

(別添1)

令和4年度老人保健健康増進等事業

地域共生づくりのための「住まい支援システム」構築に関する調査研究事業報告書
一般社団法人北海道総合研究調査会

1. 目的

近年、孤立・孤独を背景として複合的な課題を抱える生活困窮者等への対応が課題となっているが、特に2040年に向けては、現在40代から50代の世代が高齢期に入ることから、独居高齢者の増加が予測され、世代を超えた大きな課題となることが予想される。

孤立・孤独を背景として複合的な課題を抱える対象者については、高齢者施策、生活困窮者施策、障がい者施策などそれぞれの制度において対応されてきたが、そうした対象者の中に「住まいの問題」を抱える者が少なからず把握されている。

このような対象者については、単に「住む場所」を提供するだけでなく、行政の福祉部局・住宅部局、各制度事業の実施事業者、不動産事業者など、各主体が連携し、「社会とつながりながら、安心して生活を営むことができる住まい」の提供を目指すことが必要である。

本調査研究では、取組の体制やプロセスが異なるモデル自治体を選定し、当該モデル自治体において「住まい支援システム」を試行することを通じて、「住まい支援システム」構築にかかる課題を整理するとともに、仕組みの構築プロセスを明らかにする。

2. 報告書の概要

調査報告書は、第Ⅰ部で調査全体の概要と進め方、結果の報告、第Ⅱ部各モデル自治体における試行結果を整理した。

第Ⅰ部では、調査研究の前提となる「住まい支援システム」について、本調査における定義と位置づけを明確にして全体像を整理した。それを踏まえ、「住まい支援システム」構築に向けた検討課題を6点に整理し、モデル自治体における試行につなげた。

モデル自治体の選定の視点を明らかにし、それをもとに選定したモデル自治体の概要を整理している。なお、モデル自治体は福岡県北九州市、神奈川県座間市、兵庫県伊丹市、宮城県岩沼市、石川県輪島市の5か所とした。

モデル自治体における試行内容や実施する調査については、各モデル自治体におけるこれまでの住まい支援の現状や課題に応じて検討し、決定した。各モデル自治体における住まいに課題のある対象者の状況把握に関しては、共通様式としてアセスメントシート・プランシート・モニタリングシートを用意した。これら共通様式の設計と作成についてその基本的考え方について整理している。

最後に、第Ⅱ部の各モデル自治体における試行結果を踏まえた全体的な調査結果について取りまとめた。

第Ⅱ部では、各モデル自治体におけるモデル事業の実施経過と結果について詳細に整理した。各モデル自治体の概要（基本情報、地域資源の状況と特徴、地域共生社会の実現に向けた公民の取組）、モデル事業への取組（各モデル自治体において実施した調査の経過と結果）を基本の構成とし、それぞれの自治体において行った取組を整理、結果を取りまとめた。

また、資料編として、調査研究に使用したアセスメントシート・プランシート・モニタリングシート、各種調査票を掲載している。